

広島県の財政状況

平成19年10月





1 広島県の概要と産業再生		3 平成19年度当初予算の概要	
■ 広島県の概要	7	■ 予算規模	27
■ 中枢拠点機能の優位性	8	■ 予算の特色	28
■ 基幹産業の持続的発展	9		
■ 新たな産業づくり(1)	10	4 平成18年度決算の状況	31
■ 新たな産業づくり(2)	11	■ 決算収支の推移	32
■ 新たな産業づくり(3)	12	■ 財政指標の状況	33
■ 大型投資と農業への異業種参入	13	■ 特別会計決算の状況	34
■ 最近の経済状況	14	■ 企業会計決算の状況と貸借対照表	35
■ 税収の状況	15	■ 1/2以上出資法人の決算状況等	36
		■ 基金残高の推移	37
2 行財政改革への取組み		■ 債務負担行為の状況	38
■ 広島型分権行政システム	19	■ 広島県のバランスシート	39
■ 改革の具体的な取組み	20		
■ 広島県の職員削減状況	21	5 広島県債について	
■ 広島県の給与水準	22	■ プライマリーバランスの推移	41
■ 財政健全化に向けた取組み	23	■ 県債残高の推移	42
		■ 市場公募債の発行	43



広島県

1 広島県の概要と産業再生



◆広島県の概要

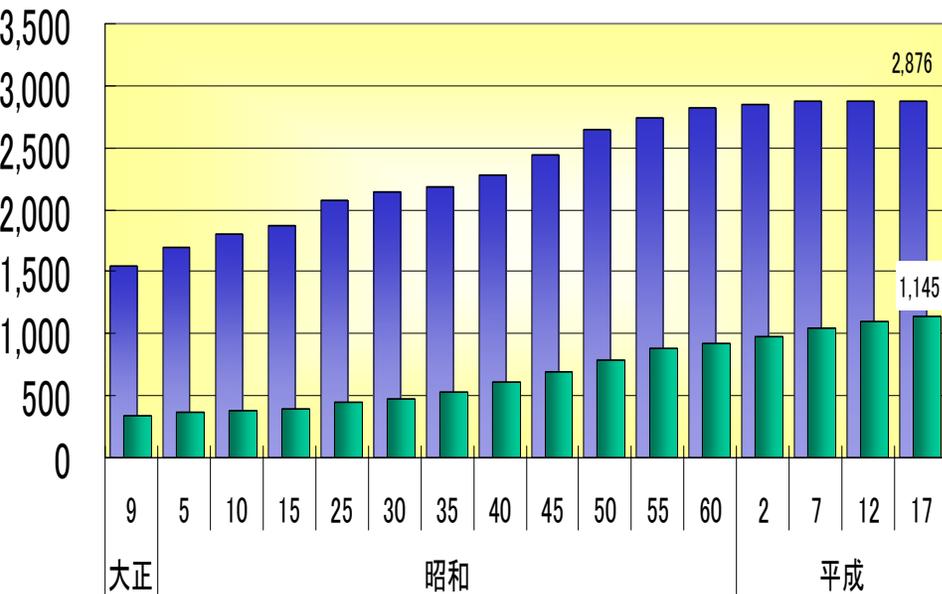
【概要】

- 広島県は、日本の地形の特徴である山、海、川、谷、平野、盆地など、すべてそろっており、また、気候も北国のように厳しい寒さがあれば、南国のように温暖な地もあり、バラエティーに富んだ産物やスポーツが楽しめるため、「日本の縮図」と呼ばれる。
- 広島都市圏（広島市や呉市など）と備後都市圏（福山市や尾道市）を中心とする**工業（特に自動車産業）・商業を中心に、海、山の豊富な自然にも恵まれ、農業・漁業も盛ん**である。
- 県内には、厳島神社、原爆ドームの**2か所の世界文化遺産**があり、日本国内外からの観光客が多く、**国際的知名度**が極めて高い。
- **人口は全国で12番目**に多い約288万人であり、**中四国地方最大の都市である広島市**が県庁所在地。



【人口・世帯数の推移】

(千人・千世帯)



資料:総務省「国勢調査」

【全国一位の主な工業製品・農水産物（平成16年）】

工業製品(出荷額等)	億円	シェア
アルミニウム・同合金ダイカスト	823	19.2%
印刷機械	689	25.6%
酸素ガス	112	17.7%
ゴム手袋	19	34.5%
バスケットボール・バレーボールラケット・サッカー等用具	58	64.5%
その他の絵画用品(毛筆、油絵具、カンバス等)	59	36.6%
やすり	11	73.5%

資料:経済産業省「工業統計表」

農水産物(収穫量・生産量)	トン	シェア
かき養殖	116,540	49.8%
くろだい	552	14.7%
レモン	3,205	65.0%
わけぎ(平成14年)	2,124	49.5%

資料:県農林水産部「広島県農林水産業の動き」7



◆ 中枢拠点機能の優位性



広島は拠点都市に近い! アクセス(陸路)

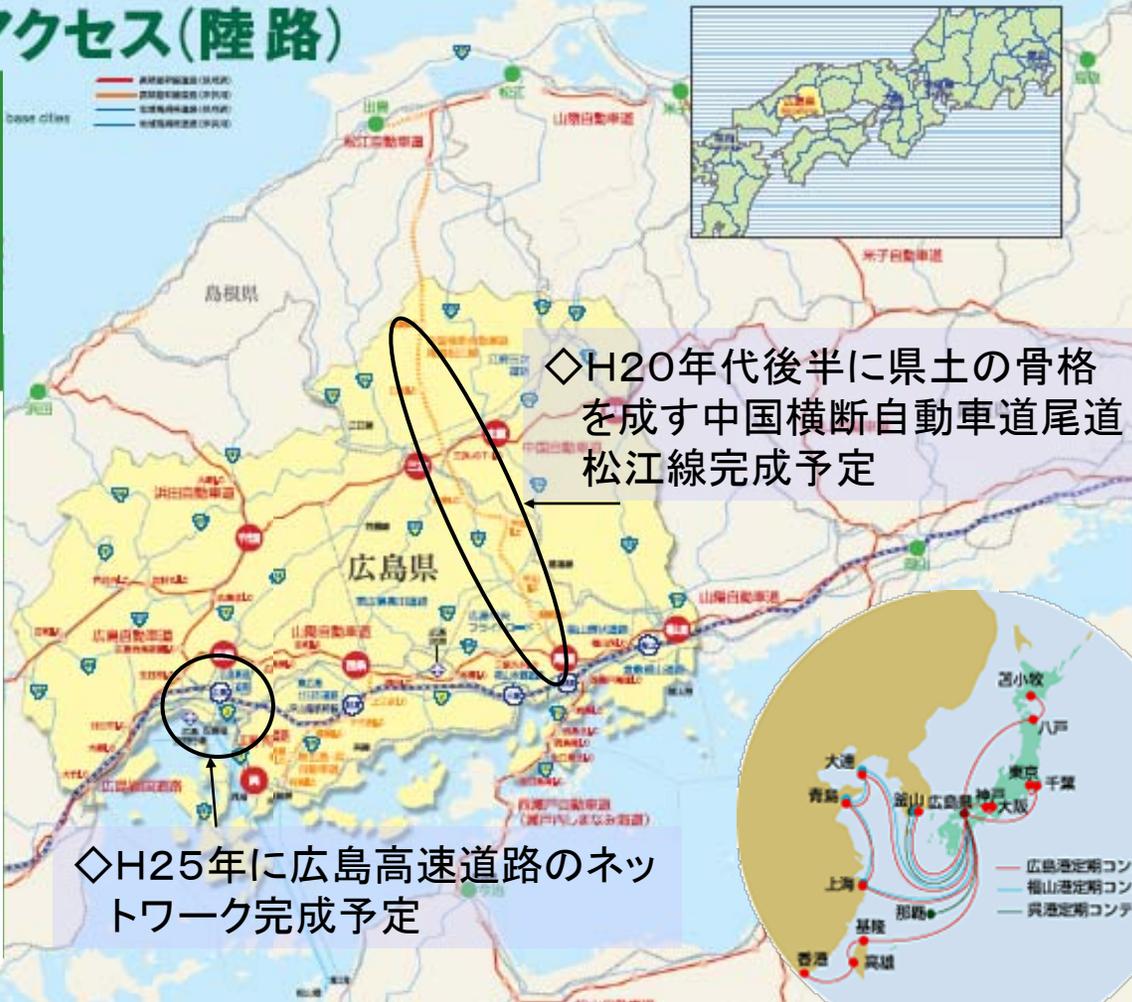
■ 県政のビジョン Vision of prefectural administration

○中国横断自動車道尾道松江線や東広島・呉自動車道などの高規格幹線道路や地域高規格道路の整備
Development of high-standard regional routes and high-standard major arterials such as the Onomichi-Matsue Line of the Chugoku Transverse Expressway, and Higashihiroshima-Kure Expressway

○市町の中心地から高速道路のインターチェンジへ20分で到達できる「高速I.C20分交通圏」の整備
Development of "20-minute expressway interchange transit zones," which enable drivers to reach an expressway interchange in 20 minutes from the center of a municipality

○広島空港、広島港、福山港といった物流拠点へのアクセス道路の整備
Development of access roads to distribution centers such as Hiroshima Airport, Hiroshima Port, and Fukuyama Port

■ 主要都市からのアクセス Access between major cities



◇H20年代後半に県土の骨格を成す中国横断自動車道尾道松江線完成予定

◇H25年に広島高速道路のネットワーク完成予定



広島県は中四国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中核拠点機能を備えている。

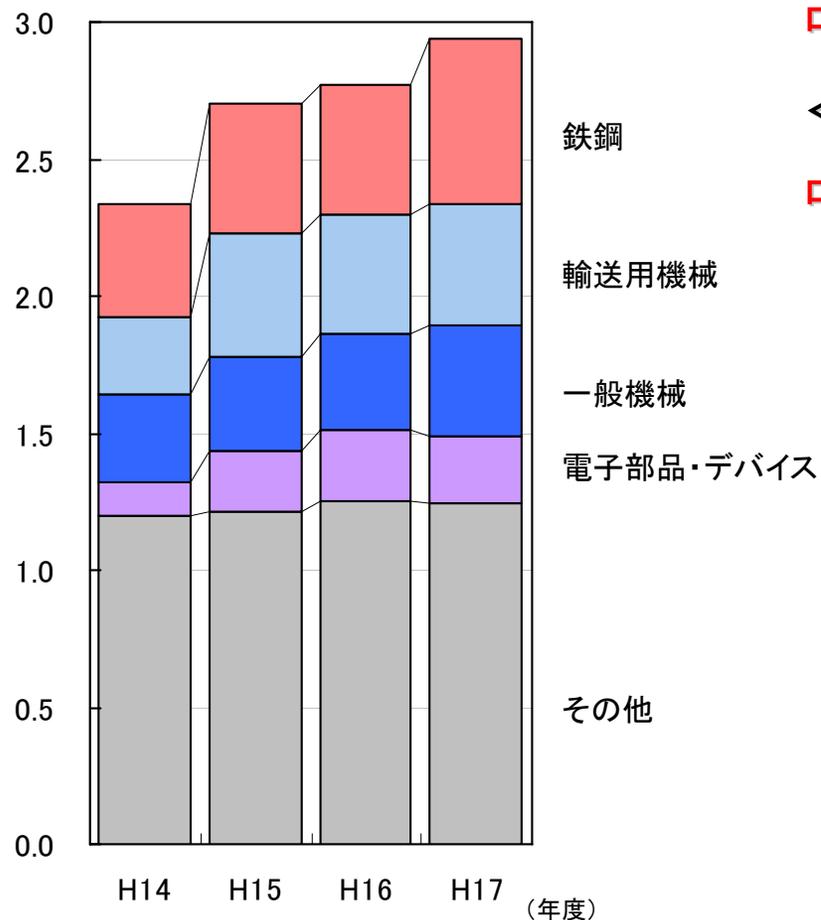


◆ 基幹産業の持続的発展



■ 製造業に回復の兆し

【広島県・付加価値額の推移】



< 製造品出荷額等(H16-H18) >

中国・四国・九州で3年連続1位 (全国12位)

< 付加価値額(H15-H18) >

中国・四国・九州で4年連続1位 (全国12位)

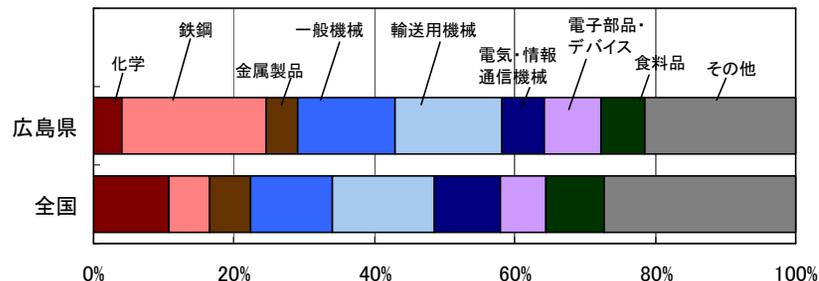
(目標値) 県内製造業の付加価値額

『27,736億円(H16年)

→28,400億円(H22年)に』

⇒H17に早くも達成(29,364億円)

【H15・付加価値額の業種別構成】





◆新たな産業づくり (1)



■ 新規成長産業の集積とベンチャー企業の創出



携帯電話関連企業の集積が進む広島県



製造品出荷額(電気機械)
(H2年⇒H17年比較)

構成比: 5.2%⇒14.7%

出荷額: 約2.5倍に拡大

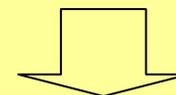
4,639億円/H2

⇒11,441億円/H17

(目標値)

5分野(※)の付加価値額

14,396億円(H15年)



19,200億円(H22年)

シャープ製携帯電話

マグネシウム液晶カバー
エムジープレジジョン
(広島市安芸区)

液晶画面保護アクリル板
三菱レイヨン(大竹市)

フレキシブル基盤用フィルム
三井化学(大竹市)(山口県岩国市)

DRAM
広島エルピーダメモリ
(東広島市)

研究開発製造
シャープ(東広島市)

CCDカメラ
シャープ(福山市)

液晶用光学フィルム
日東電工(尾道市)

FPD用反射防止フィルム
液晶用カラーフィルター
大日本印刷(三原市)

フレキシブル基盤
シャープ(三原市)



◆新たな産業づくり (2)

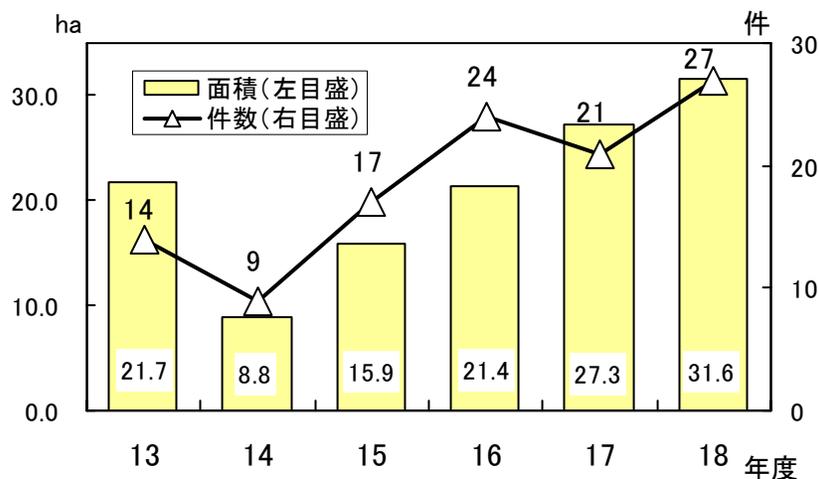


■ 企業立地の促進

広島県内の産業団地



県営産業団地への立地状況 (立地協定ベース)



(目標値) 県内への企業立地件数及び面積(累計)

49件75.9ha(H16年度)を157件208ha(H17年~20年)に



◆新たな産業づくり (3)



■ 広島県の企業立地促進支援制度(抜粋)

区分	助成対象	対象地域・団地	対象者の要件	助成額(算式)	限度額
土地	土地代金相当額	県営産業団地	製造, 販売, 試験研究, サービス業等	土地代金 × (最大で) 25%	なし
税	不動産取得税相当額	県営産業団地	製造, 販売, 試験研究, サービス業等	土地・建物に関する不動産取得税相当額	なし
建物・設備	新設工場, 新設流通施設, 新設・増設ソフトウェア業等	県営産業団地や公的流通団地のほか県内全域	製造, 販売, 試験研究, サービス業等で一定の床面積や設備投資額の要件を満たす場合等	【県営産業団地】 設備投資額(土地代を除く) × 15% 【その他の公的団地】 設備投資額(土地代を除く) × 10% 【民有地】 設備投資額(土地代を除く) × 5%	【県営】 5億円 【その他】 1億円

企業の投資意欲の高まりに合わせて誘致を早期に実現するため、9月議会にて補正。

先端産業 広島に集まれ

広島県は電機や半導体、自動車関連などの先端技術分野の企業を誘致するため、三原市と北広島町で十、五、二、十六の大型用地を整備する。山林を新たに開発するほか、既存の流通・工業団地を再整備する。大型工場の建設を可能にし、先端産業の集積を促進するが狙いだ。

四日まとめた九月補正予算案に新たな造成計画を盛り込んだ。三原市では県有の山林五十万坪を整備し、六つの工業団地を造成できる。北広島町の千代田工業・流通団地内では複数の区分された用地で一つひとつに建設が進められ、計画に着手する。段階なども解消し、計画に着手する。

三原市では県有の山林五十万坪を整備し、六つの工業団地を造成できる。北広島町の千代田工業・流通団地内では複数の区分された用地で一つひとつに建設が進められ、計画に着手する。段階なども解消し、計画に着手する。

設計費用として、まず千五百六十万円を計上する。十一月下旬にも着工する。来年度中に完成する。事業費は八億五千万円。同団地は一九九七年に主に物流拠点を誘致する狙いで開発したが、これまで分

県、電機・半導体・車関連を誘致 三原・北広島に大規模用地

集積が沿岸部を中心に進んでいる。最近ではエルピーダメモリやシャープなど大手電機企業なども進出してきている。県は産業構造を多様化するため、昨年五月に藤田雄山知事を本部長とする産業集積促進戦略本部を設置し、先端産業の誘致活動を強化している。

ただ、景気拡大で既存の団地の分譲が進み、利便性が高い大規模用地が不足していた。新規造成工事で受け入れ体制の整備を急ぎ、他の自治体との誘致競争に対応する考えだ。

誘致が進んでいなかった。ただ、中国自動車道の千代田ICに近く、広島市にも車で約一時間と近い。製造業の進出は見込めるとみている。

広島県は重厚長大産業の





◆大型投資と農業への異業種参入



○ 最近の主な半導体・電気機械関連の大型投資

平成15年	(株)前川製作所東広島工場(12億円)
	日東電工(株)尾道事業所(100億円)
16年	広島エルピーダメモリ(株)(5,000億円※新工場フル稼働まで)
	シャープ(株)広島事業所(研究開発棟)(24億円)
	シャープ(株)三原事業所(82億円)
	(株)DNPプレシジョンデバイス三原工場(250億円)
17年	日東電工(株)尾道事業所(140億円)
	大日本印刷(株)(150億円)
18年	広島エルピーダメモリ(株)(3000億円)
	(株)前川製作所東広島工場(10億円)
	ダイセル化学工業(株)大竹工場(400億円)

○ 最近の主な農業への異業種参入

所在地	企業名	品目	敷地面積	参入時期
江田島市	(有)グリーンファーム沖美	トマト	1.5ha	H14. 6.17
	沖美ベジタ(有)	イチゴ	1.2ha	H14.12.16
世羅町	世羅菜園(株)	トマト	32.6ha	H12. 3.10
	マルゴ有機農場(有)	大豆等	45.0ha	H6. 3. 4
	(株)日本農園	サラダ菜	8.5ha	H15. 5.14
	(有)セラマム	菊	7.8ha	H9. 4.16
庄原市	(株)グリーンカクエイ	ネギ	4.9ha	H13. 5.31
北広島町	(株)アンデルセン	りんご	4.3ha	H18.10.26
	三島食品(株)	赤しそ	5.1ha	H18.10.30

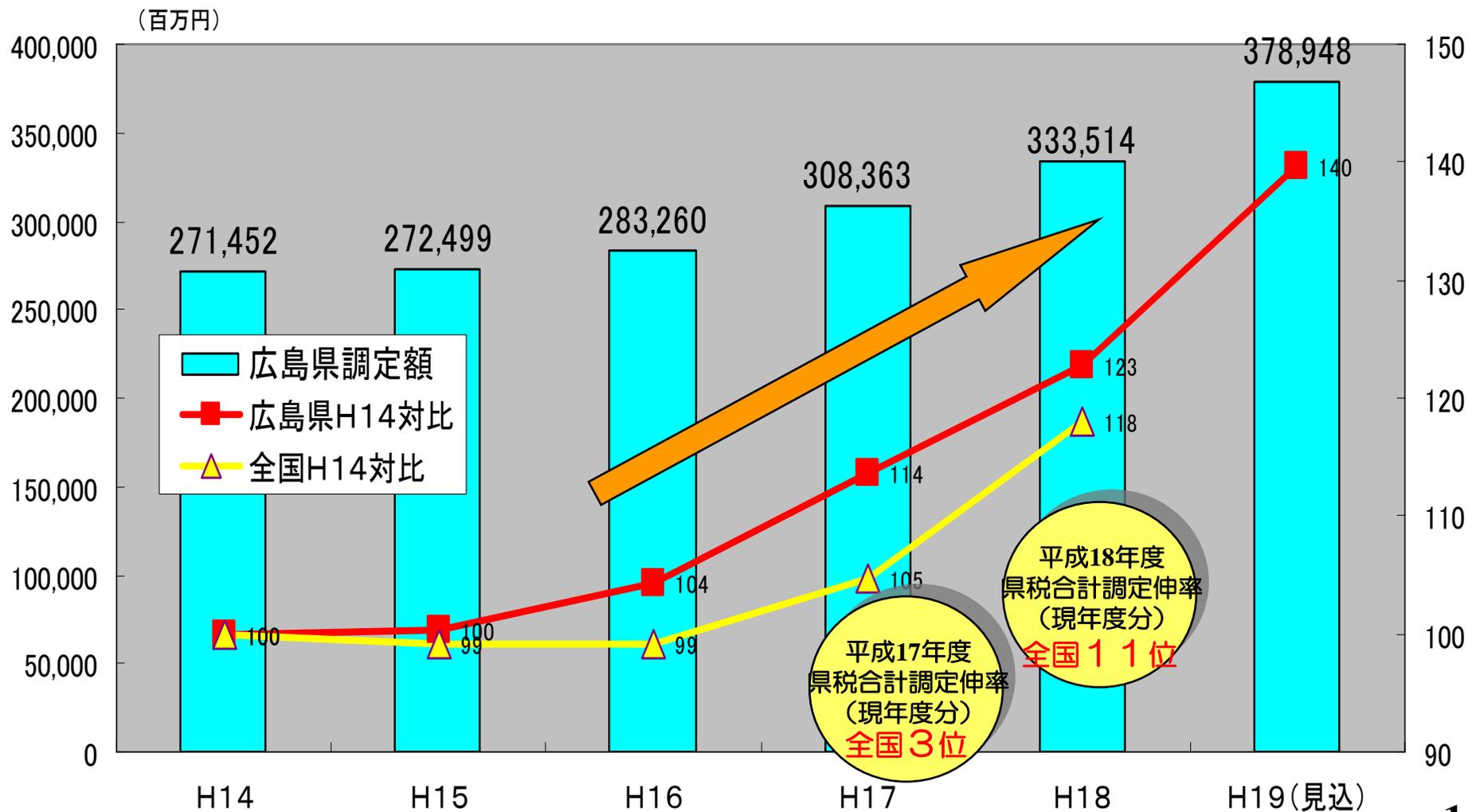


◆ 税収の状況

～調定額現年度ベース～



■ 法人2税等の増収により、税収は年々回復しており、全国平均と比較しても大きな伸びとなっています。





広島県

2 行財政改革への取組み



◆広島型分権行政システム

広島県分権改革推進プログラム

策定：平成16年11月15日
 期間：平成17～21年度（5年間）
 構成：下記の3計画の総称



分権改革推進計画

- 基礎自治体（市町村）の合併が進展 → 大型化
 - ・ 86市町村 ⇒ 23市町
- 行政と民間の役割分担を見直し
 - ・ 事務事業の廃止、民間開放
- 基礎自治体へ事務・権限を移譲
- 国への制度改正提案
 - ・ 県から国への事務移管
 - ・ 道州制への早期移行

第二次行政システム改革推進計画

- 分権型行政システムの構築
 - ・ 事務事業の見直し
- 効率的でスリムな県庁の構築
 - ・ 県の組織の再編
 - ・ 定員の適正管理
 - ～H17-21の5年で概ね1割（2,800人程度）削減
- 県民基点と成果重視の組織風土
 - ・ 施策の成果の点検、県民参画
 - ・ 人材育成

第二次中期財政運用方針

- 目標
 - ・ 財源不足の早期解消
 - ・ プライマリーバランスの早期黒字化
- 財政健全化方策
 - ・ 人件費、内部管理経費の削減
 - ・ 普通建設事業費、補助金の削減
 - ・ 県税収入など自主財源の確保



◆改革の具体的な取組み



市町村合併の進展

■ 県内市町村数

86 (H14) → 23 (H18.3)

・人口の9割以上が市に所属

民間委託等の推進

■ 指定管理者制度の活用

- ・ H17年度で19施設に導入
～全国第4位の導入状況
- ・ H18年度に133施設に導入

■ 現業業務の抜本見直し

- ・ 守衛, 電話交換, 道路巡視など
18業務を民間委託
～現業業務すべての見直しは全国初

県から基礎自治体への事務・権限の移譲

《基本方針》 分権推進計画に基づき **189事務事業の移譲**を推進

1 全ての基礎自治体へ移譲

2 計画期間内に移譲 計画期間：H17～21年度

3 市町の実情に応じ移譲 個別にプログラムを策定

【特徴的な事例】

- ・ 町の福祉事務所設置
- ・ 旅券申請受理及び交付
- ・ 障害者自立支援法事務
- ・ 道路の権限移譲
- ・ 建築確認事務の充実

事務事業の総点検

■ 県の全ての業務 (2,610事業) を原点から見直し

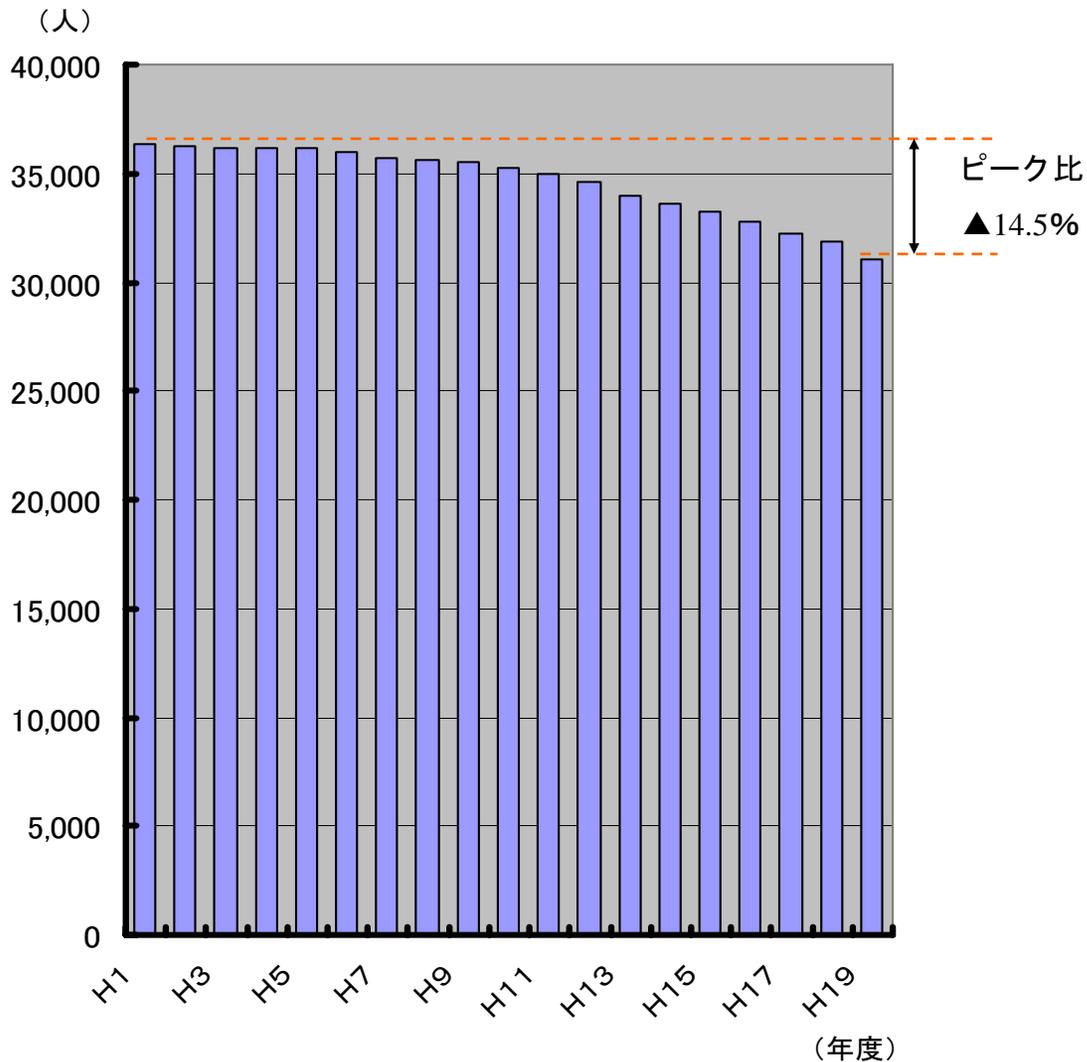
- ・ 見直しの視点 ～「必要性」「有効性」「効率性」など
- ・ 見直しの結果 (H21年度までの3年間で実施)

全事務事業	見直し事業数		見直し効果額 (一般財源)
	廃止・終了	その他	
2,610	1,192	206	人件費を含めたトータルコストで 199億円の効果額

◆広島県の職員削減状況



＜県職員数の推移＞



■これまで全国平均を上回るペースで削減を進めているほか、今後も国指針を上回る目標を立てています。

①H11～16実績

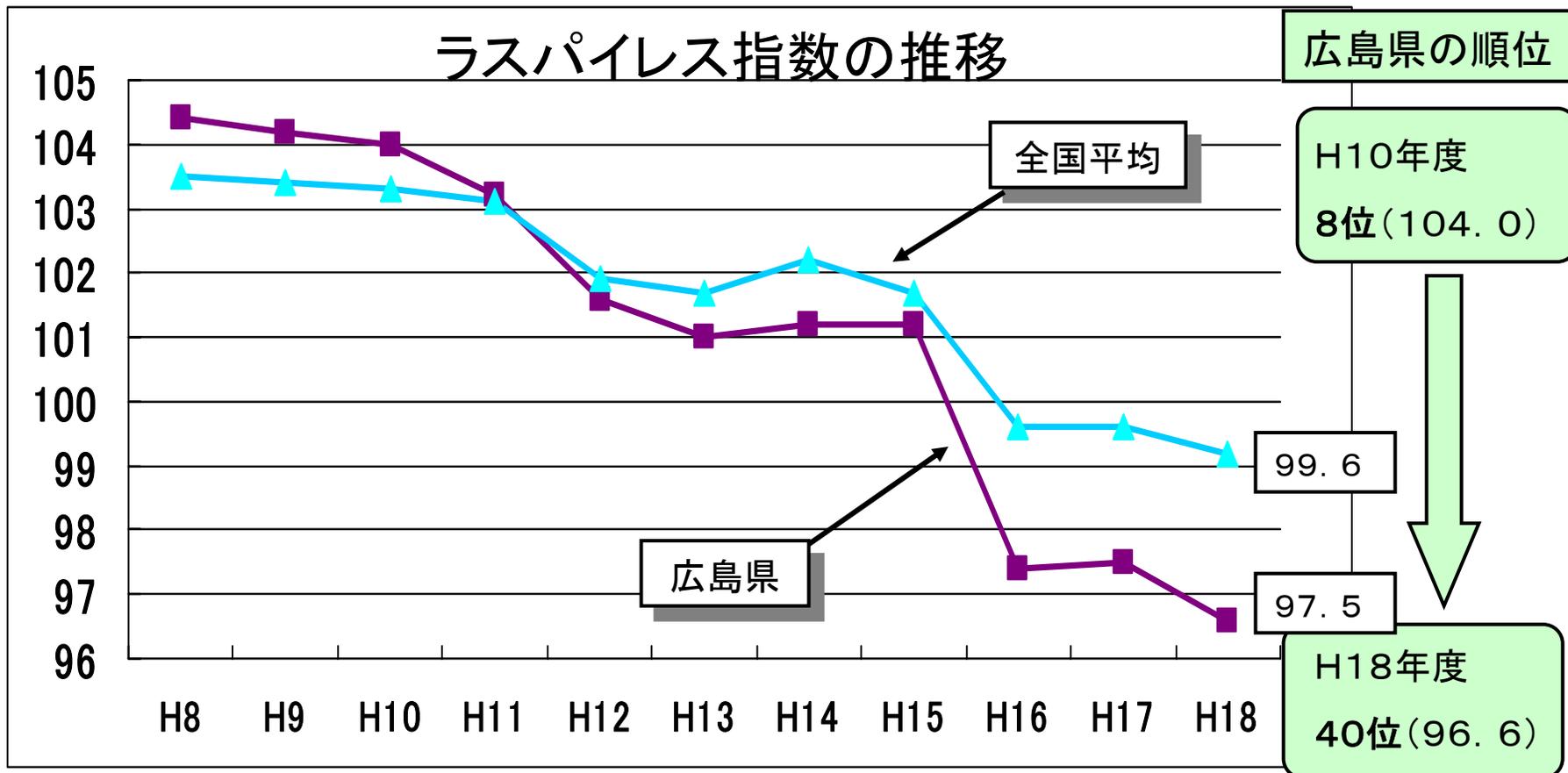
- ・全国自治体平均 ▲4.6%
 - ・広島県 ▲6.3%
- ※総定員ベース(教員, 警察官含)

②今後5年間の目標

- ・国指針(H17～22) ▲4.6%
 - ・広島県(H17～22) ▲6.9%
 - 〃 (H16～21) ▲8.4%
- ※総定員ベース(未定の警察官除く)



◆ 広島県の給与水準





◆財政健全化に向けた取組み



- 平成15年度に策定した財政健全化に向けた「具体化方策」に基づき、平成16年度から平成18年度の3年間で、人件費の抑制等による内部努力の徹底や公共事業の削減等による施策の見直しによって、目標どおり393億円の圧縮を達成。
- 引き続き、平成18年度に「新たな具体化方策」を策定し、平成19年度から平成21年度までの間に、390億円程度の圧縮に取り組みます。

区 分		内 容	H21 (億円) 目標効果額
歳 出	内 部 努 力		180
	人 件 費 の 抑 制	職員数の見直し, 給与等抑制措置, 諸手当見直し等	139
	内 部 管 理 経 費 削 減 の	事務事業総点検の結果等に基づく削減	41
	施 策 の 見 直 し		180
	普 通 建 設 事 業 費 等 の 削 減	公共事業の計画的削減, 公共事業以外の投資的経費を計画的にH18当初に比べ35%削減	116
	事 務 事 業 の 見 直 し	事務事業総点検の結果等に基づく削減	64
歳 入	歳 入 の 確 保	収入未済額の縮減, 財産売払収入の確保等	30
合 計			390



広島県

3 平成19年度当初予算の概要

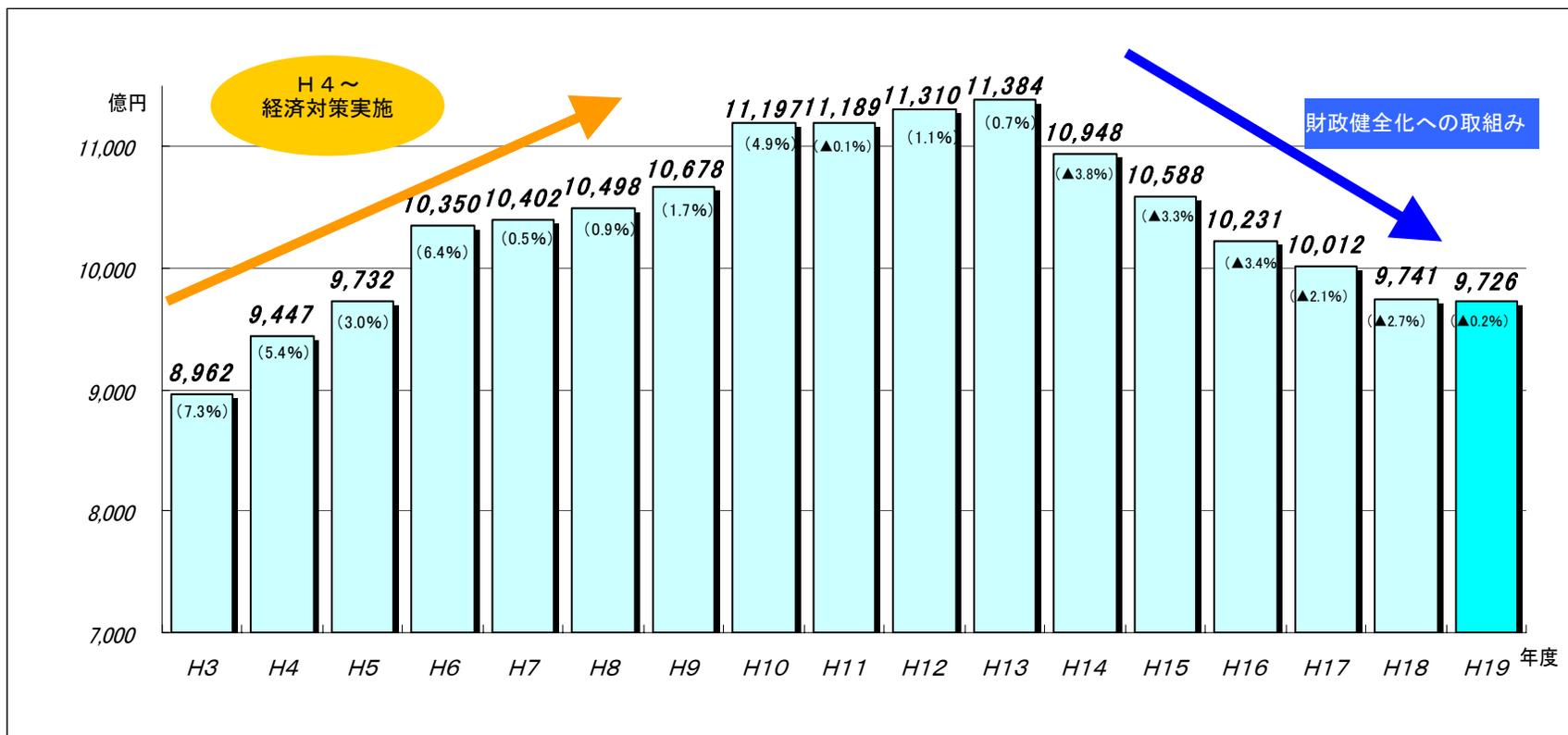


◆ 予算規模

～平成19年度～

一般会計 9,726億円 (対前年度比△14億90百万円、△0.2%)

- 平成14年度以降、6年連続の緊縮予算(ピーク時の平成13年度から比較して約1,600億円下回る水準)
- 前年度に比べ14億円90百万円の減、△0.2%
- 抜本的な歳出抑制(財政健全化対策)と合わせ、施策の選択と集中を図ることで、スリムな予算規模を実現





◆予算の特色

～元気な広島県づくりの推進～



厳しい環境の中、施策の「選択と集中」を一層進め、「元気な広島県づくり」を着実に推進

■ 「少子高齢・人口減少社会」、「成熟・グローバル経済社会」、「分権・地域協働社会」への移行などの時代潮流を踏まえて、先導的または集中的に取り組むべき課題に対応するため、8つの視点から新たな取組が必要な施策を平成18年度から3年間「新展開施策」として実施計画に定め、積極的に推進します。

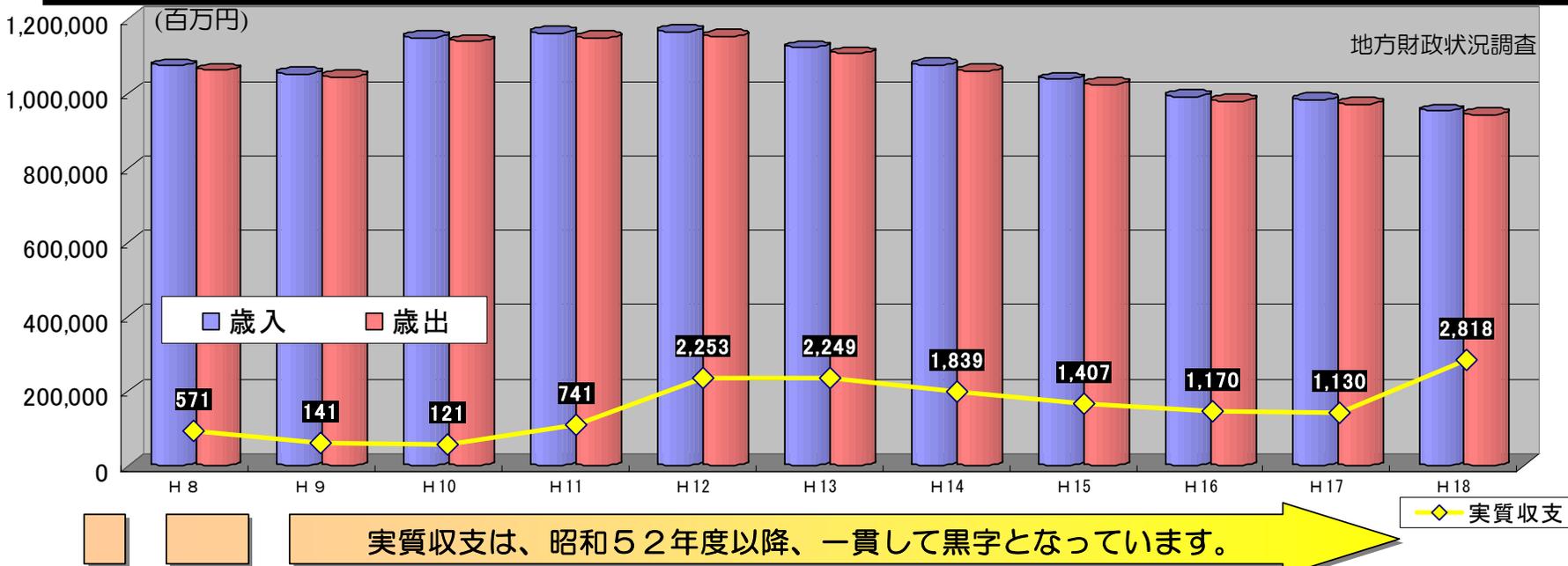
区分	新展開施策	視点
人づくり	① 次世代人材育成	自立した社会人や本県の社会・経済の発展を担う人材の育成
活力づくり	② 新産業創造	新規成長産業の創出などによる競争力のある産業構造の構築
	③ 交流と定住・中山間地域振興	人口減少下における交流・定住の促進と中山間地域の活性化
	④ 中枢拠点性強化	本県の中核拠点性向上への先導的取組
安心づくり	⑤ 子育て・高度医療	少子高齢化に対応した子育て環境の整備や安心できる医療提供体制の確保
	⑥ 環境創造・健康危機管理	環境創造への先導的取組や健康危機管理体制の確保
	⑦ 防災・防犯	多様な主体との協働・連携による災害・犯罪に強いまちづくり
自治づくり	⑧ 広島型分権改革	全国のトップランナーとして広島型分権改革のさらなる推進



広島県

4 平成18年度決算の状況

◆決算収支の推移



(単位：百万円)

区分	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	
歳入	一般財源	527,557	522,520	538,789	567,841	605,096	577,888	541,398	524,903	528,186	567,718	584,155
	国庫支出金	217,580	217,744	241,378	249,094	249,364	238,347	203,651	192,339	175,583	153,877	129,843
	地方債	159,147	173,910	220,363	188,165	175,049	178,137	193,328	197,675	176,659	152,030	140,520
	その他	170,612	139,445	151,220	158,411	138,671	129,932	138,295	124,219	112,258	109,730	99,190
	1,074,896	1,053,619	1,151,750	1,163,511	1,168,180	1,124,304	1,076,672	1,039,136	992,686	983,355	953,708	
歳出	義務的経費	471,075	486,904	502,252	514,879	522,399	526,224	527,511	514,807	497,176	488,198	482,251
	うち公債費	92,908	99,592	114,394	131,810	137,450	143,721	146,992	144,445	136,410	136,612	135,599
	投資的経費	337,604	304,883	354,415	347,739	335,052	283,097	265,894	244,365	214,756	197,297	182,513
	その他	254,815	254,327	284,464	287,194	297,198	298,685	267,551	266,870	269,420	287,301	279,479
	1,063,494	1,046,114	1,141,131	1,149,812	1,154,649	1,108,006	1,060,956	1,026,042	981,352	972,796	944,243	
実質収支	571	141	121	741	2,253	2,249	1,839	1,407	1,170	1,130	2,818	



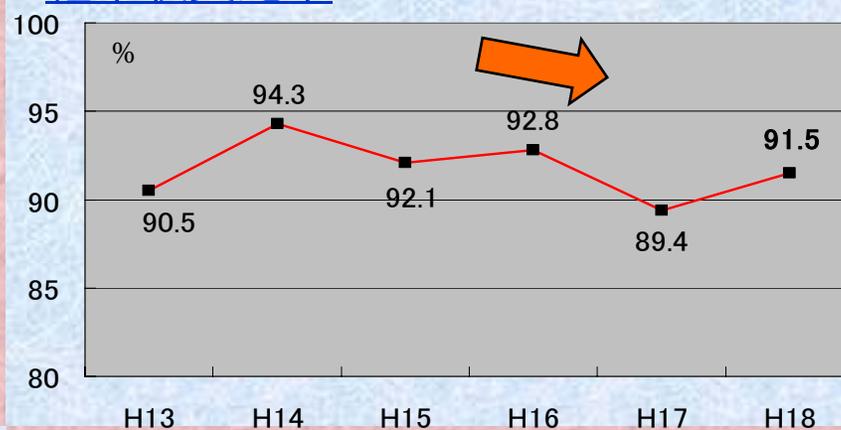
◆ 財政指標の状況

■ 平成18年度は、財政健全化への取り組みや法人二税を中心とする税収の回復により、財政指標は改善しています。

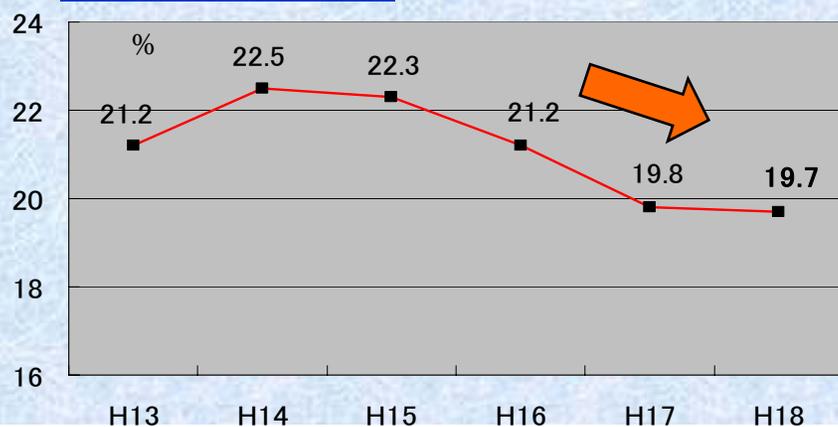
財政力指数



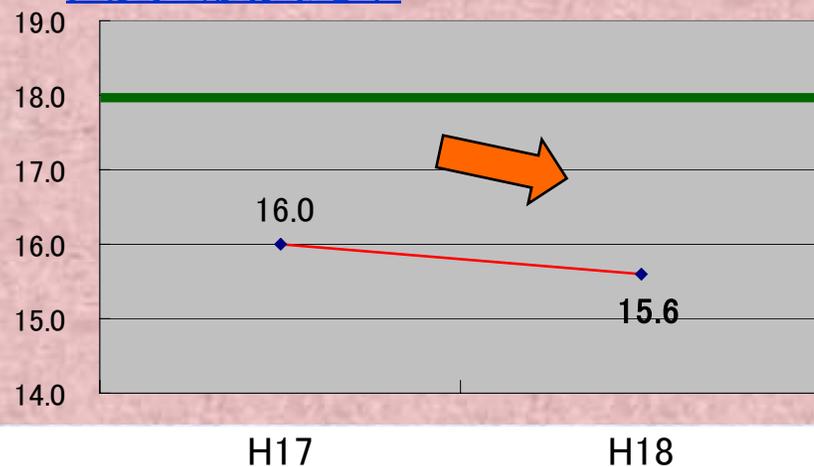
経常収支比率



公債費負担比率



実質公債費比率





◆特別会計決算の状況

(単位：百万円)

会計名	歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	会計の概要
証紙等	15,638	15,383	255	県収入証紙の売りさばき代金等を明確にするため
管理事務費	359	337	22	用度調達や通信管理などを合理的に運営するため
公共用地等取得事業	434	434	0	公共用地先行取得債を活用し、明確に区分するため
公債管理	192,697	192,697	0	公債費の償還事務等を一元管理し、効率的に経理するため
母子・寡婦福祉資金	486	312	174	母子家庭等を対象とした生活資金、修学資金の貸付
中小企業支援資金	10,627	7,423	3,204	中小企業の経営基盤強化や創業を支援するための貸付
農業改良資金	504	171	333	農業経営などの改善を図るための貸付
沿岸漁業改善資金	126	0	126	沿岸漁業の振興を図るための貸付
県営林事業費	125	125	0	県営林を企業的に運営するため
林業改善資金	749	500	249	間伐等を促進するための貸付
港湾特別整備事業費	19,772	19,144	628	港湾整備事業の円滑な運営と経理を明確にするため
流域下水道事業費	9,065	9,064	1	流域下水道事業の円滑な運営と経理を明確にするため
県営住宅事業費	5,813	5,669	144	県営住宅事業の円滑な運営と経理を明確にするため
高等学校等奨学金	844	562	282	高等学校等奨学金貸付事業の円滑な運営と経理を明確にするため
合計	257,239	251,821	5,418	



◆ 企業会計決算の状況及び貸借対照表



■ 病院事業は医業費用の増加，土地造成事業は地価の下落などにより，収益的収支は昨年に引き続きマイナスとなっており，収益の向上が課題となっています。工業用水道事業及び水道用水供給事業については安定した経営を行っています。

(単位：百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
収益的 収 支	収 益	19,993	2,538	15,096	11,561	49,188
	費 用	21,122	2,514	20,453	9,492	53,581
	収支差引(当年度純利益)	▲ 1,129	24	▲ 5,357	2,069	▲ 4,393
資本的 収 支	収 入	2,226	317	11,361	1,276	15,180
	うち企業債	1,006	134	11,308	690	13,138
	支 出	2,874	932	21,772	8,396	33,974
	うち償還金	1,798	361	19,426	5,274	26,859
	収支差引	▲ 648	▲ 615	▲ 10,411	▲ 7,120	▲ 18,794
貸借対 照 表	資産の部	29,053	24,504	77,586	156,843	287,986
	固定資産	24,777	20,856	68,909	149,376	263,918
	流動資産	3,871	3,648	7,888	7,467	22,874
	その他	405	0	789	0	1,194
	負債の部	3,387	1,910	6,742	2,684	14,723
	固定負債	238	1,232	5,974	1,299	8,743
	流動負債	3,149	678	768	1,385	5,980
	資本の部	25,666	22,594	70,844	154,159	273,263
	資本金等	22,220	4,024	37,610	47,517	111,371
	企業債	28,094	9,400	46,441	52,298	136,233
	剰余金	▲ 24,648	9,170	▲ 13,207	54,344	25,659
資金フロー	484	2,153	6,458	4,933	14,028	

※ 資金フロー：流動資産－流動負債－引当金

※ 収益的収支及び資本的収支は税込み、貸借対照表は税抜き。



◆ 1/2以上出資等法人の決算状況等

■ 地方三公社(4団体)については、全て単年度収支が黒字となっており、安定した経営を行っています。特に土地開発公社の18年度末収支差は186億円と全国でも有数の優良団体となっています(資本金+準備金の額は全国2位)。

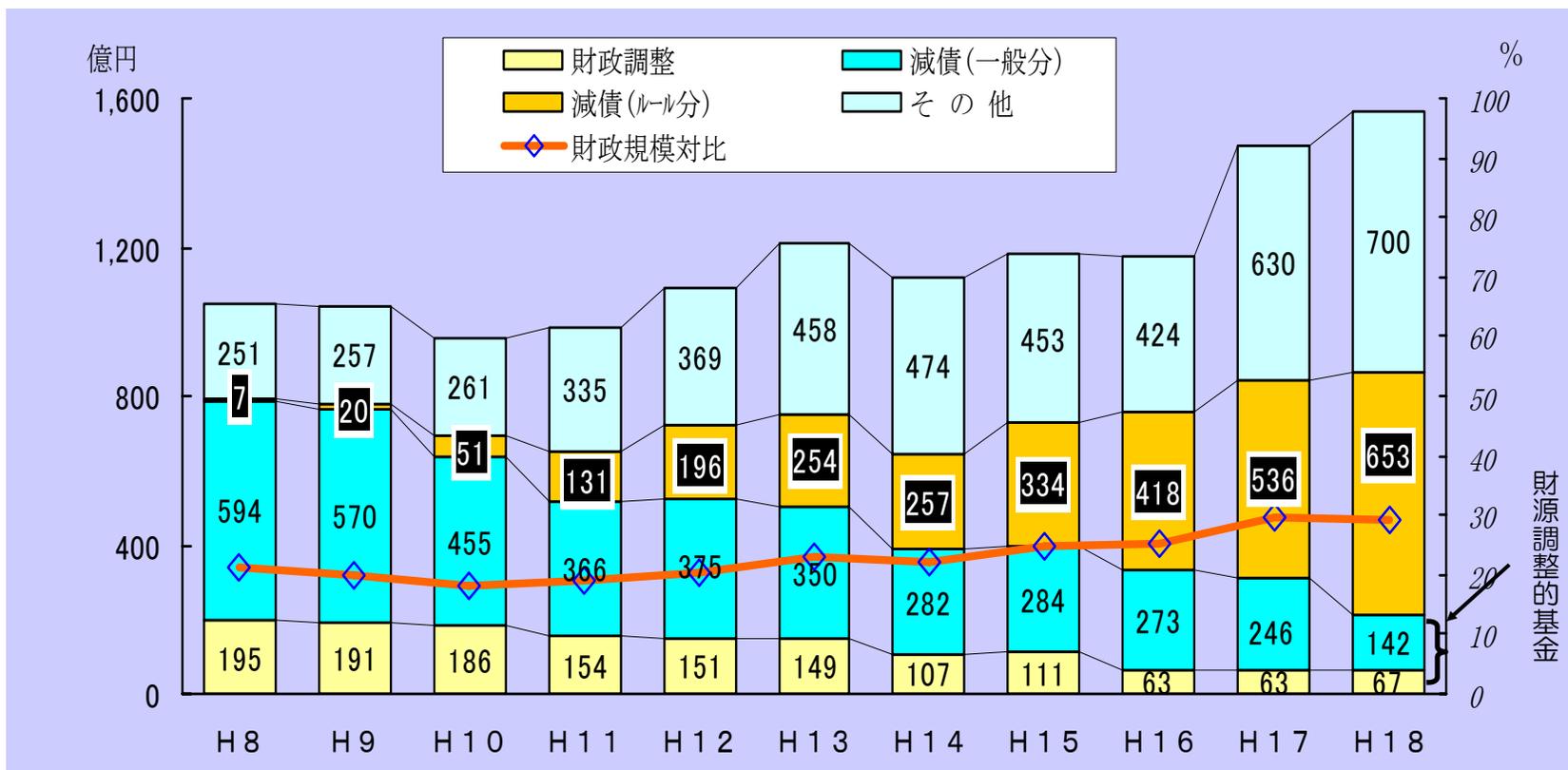
(単位：百万円)

区 分		広島県土地開発公社	広島県道路公社	広島高速道路公社	広島県住宅供給公社	その他16団体	合 計
単年度 収 支	収 入	8,656	6,099	6,076	3,819	20,428	45,078
	支 出	8,570	6,099	6,076	3,452	20,748	44,945
	収支差引	86	0	0	367	▲ 320	133
前年度からの繰越金		18,504	0	121	2,533	2,508	23,666
18年度末収支差		18,590	0	121	2,900	2,188	23,799
資本金 等の額	資 本 金	30	6,325	54,210	10	5,195	65,770
	県出資金	30	6,325	27,105	8	3,747	37,215
	出資比率	100.0%	100.0%	50.0%	83.0%	72.1%	56.6%
貸借対 照表	資産総額A	27,114	25,154	257,622	27,505	77,682	415,077
	負債総額B	8,494	18,829	203,292	21,322	56,061	307,998
	資本総額C	18,620	6,325	54,330	6,183	21,621	107,079
	資産A/負債B	3.19	1.34	1.27	1.29	1.39	1.35
事業概要等		公共用地、公用地等の取得・管理・処分等	有料道路事業の維持管理業務等	指定都市高速道路の建設及び維持管理業務等	住宅の建設・分譲・賃貸・管理等		



◆ 基金残高の推移

- 減債基金は、満期一括償還のため各年度で積立を行い、償還時に備えるものです。
⇒ **広島県は、市場公募債の理論償還積立をルールどおり確実に行っていきます。**
- 財政調整基金及び減債基金（一般分）は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加が出た場合の財源調整的な基金ですが、減少傾向にあり、平成18年度末で計209億円の残高となっています。
- その他の基金は、法人二税の大幅な増収に伴う来年度以降の交付税清算分に備えるための減債基金（特別分）を一時的に積立てたことなどにより、増加しています。

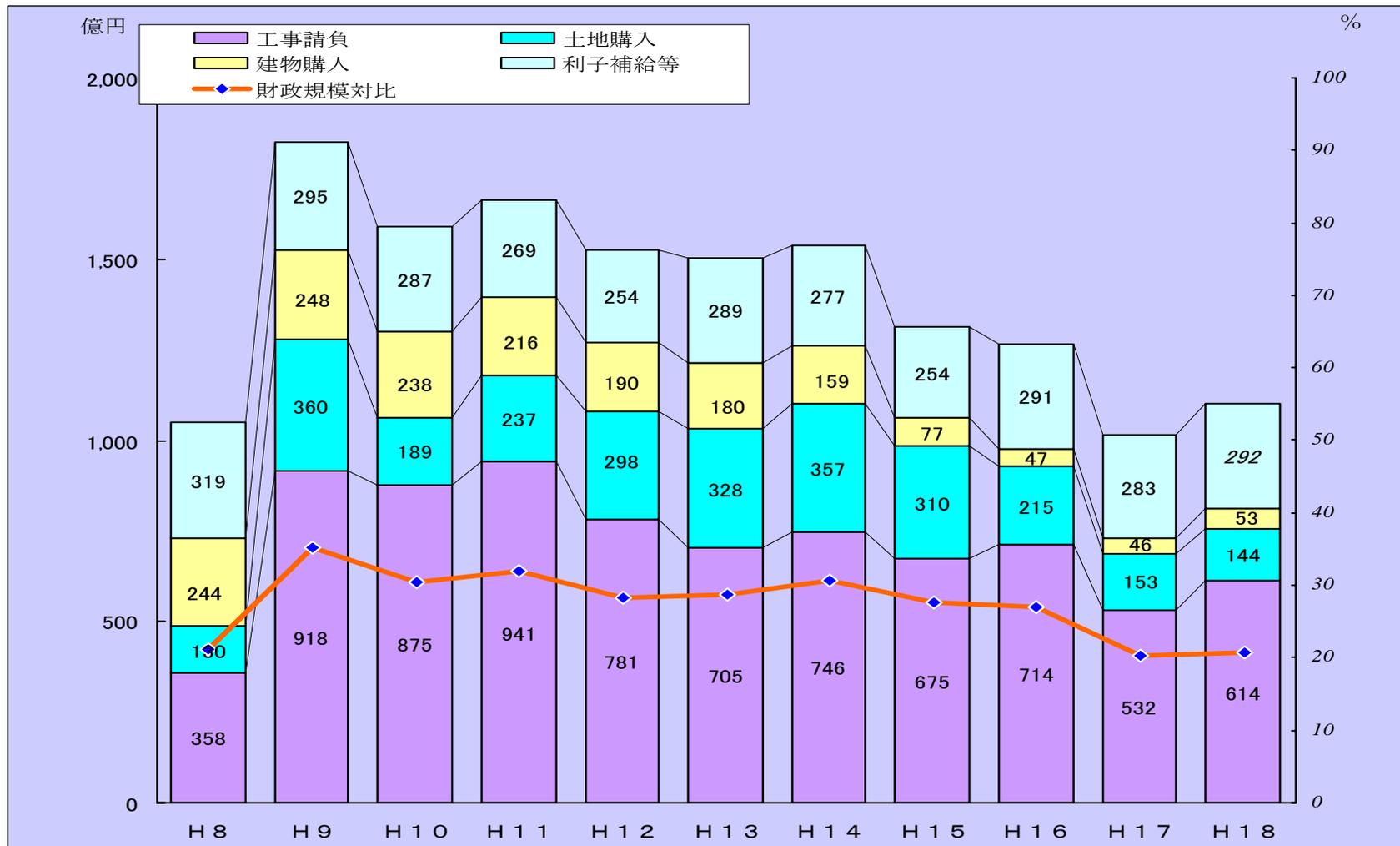




◆債務負担行為の状況



- 経済対策に伴う大型公共事業の補正により、9年度に大幅に増額しましたが、それ以降は逡減傾向にあります。
- 債務負担行為は、各種制度を活用し事業の円滑な実施を図るためのものです。





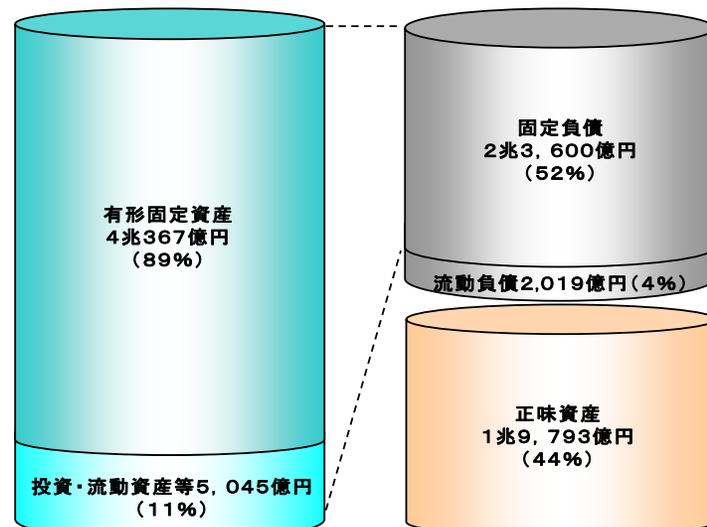
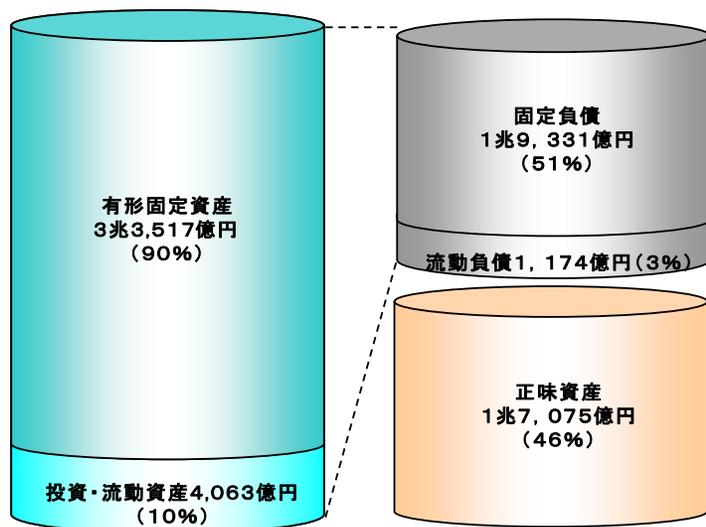
◆ 広島県のバランスシート



平成17年度

普通会計のB/S

連結B/S



(単位：億円)

(単位：億円)

〔資産の部〕		37,580		〔負債の部〕		20,505	
①有形固定資産	33,517	89%		①固定負債	19,331	51%	
庁舎や道路など				地方債や退職引当金			
②投資等	3,554	9%		②流動負債	1,174	3%	
出資金や貸付金				翌年度償還金			
③流動資産	509	1%					
歳計現金や基金							
				〔正味資産の部〕	17,075	45%	
				①国庫支出金	9,598		
				②一般財源等	7,477		
資産合計	37,580			負債・正味資産合計	37,580		

〔資産の部〕		45,412		〔負債の部〕		25,619	
①有形固定資産	40,367	89%		①固定負債	23,600	52%	
②投資等	3,375	7%		②流動負債	2,019	4%	
③流動資産	1,653	4%					
④繰延勘定	17	0%					
				〔正味資産の部〕	19,793	44%	
資産合計	45,412			負債・正味資産合計	45,412		

※連結の範囲は、普通会計、公営企業会計、特別会計及び主な出資法人としている。



広島県

5 広島県債について



◆プライマリーバランスの推移

■ 平成19年度当初予算において、プライマリーバランスの黒字化を達成。

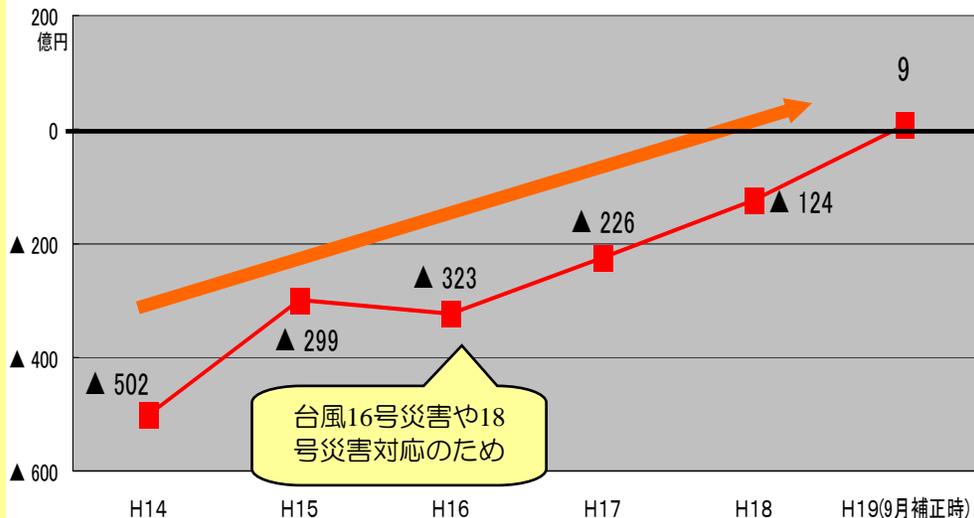
～ 平成16年度策定の「第二次中期財政運営方針」において、「プライマリーバランスの早期黒字化」を財政健全化の基本目標の一つとして掲げていました。

■ 決算ベースでのプライマリーバランスの黒字化を重要な課題として取り組みます。

～ 決算ベースでのプライマリーバランスは、平成16年度に災害対応等の起債発行増により赤字幅が増加したものの、平成14年度から着実に改善しています。

⇒ 平成19年度9月補正時点では、9億円の黒字となっています。

■ PB(決算ベース) ～H19は9月補正後現在



○本県のプライマリーバランスの定義

: 元金償還額と県債発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

黒字: 元金償還額 > 県債発行額 ⇒ 県債残高が減少

赤字: 元金償還額 < 県債発行額 ⇒ 県債残高が増加

※国(財務省)の定義(基礎的財政収支)

: 県債を除く税収等の歳入と元利償還額を除いた歳出とのバランス

(単位: 億円)

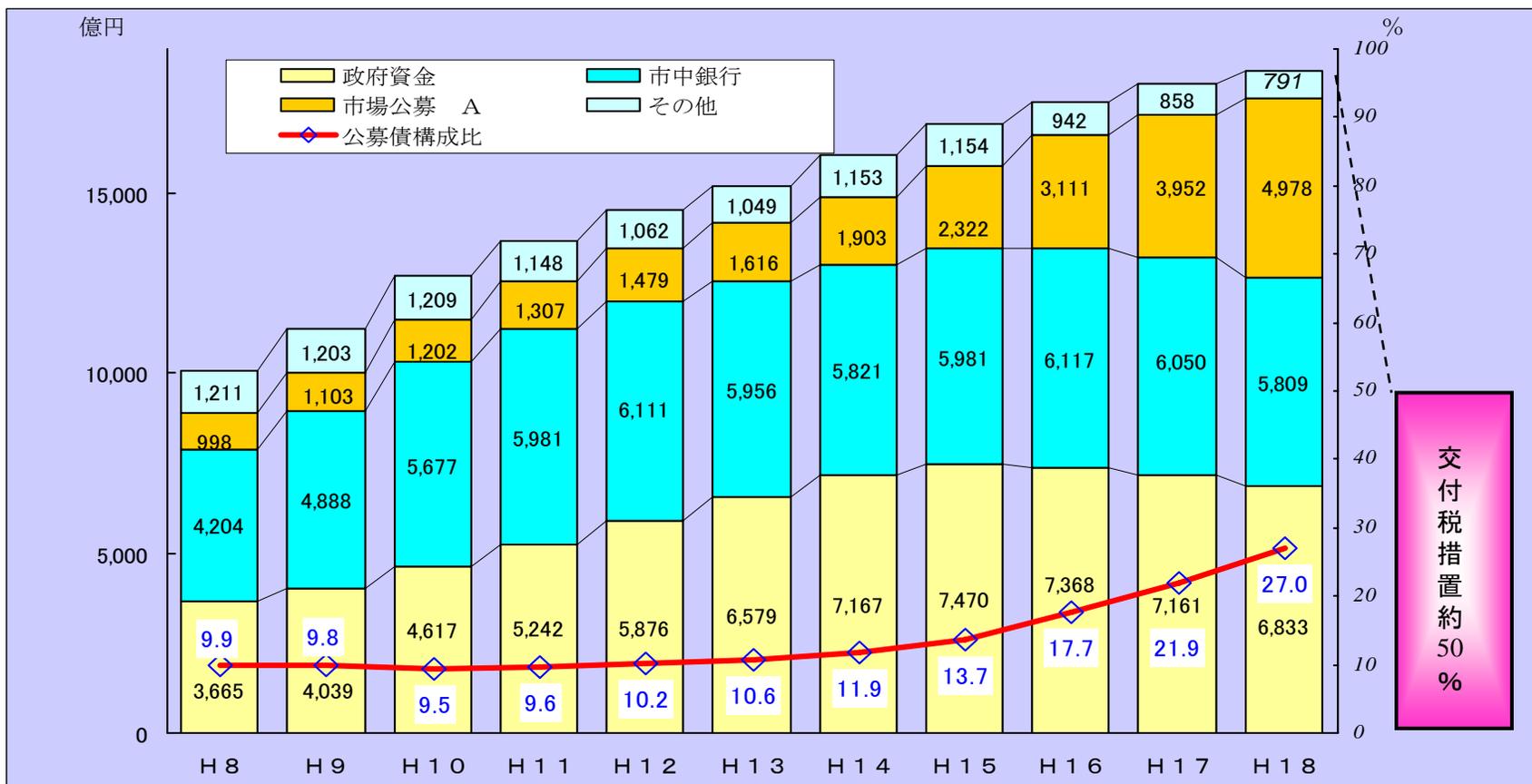
区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19 (9月補正時)
元金償還額 (A)	964	1,012	940	903	943	1,055
県債発行額 (B)	1,466	1,311	1,263	1,129	1,067	1,046
プライマリーバランス (A)-(B)	▲ 502	▲ 299	▲ 323	▲ 226	▲ 124	▲ 9

※元金償還金、県債発行額とも、臨時財政対策債、減税補てん債等に係るものは除く。



◆ 県債残高の推移

- バブル経済が崩壊した平成4年度以降、経済対策や地方財政の財源不足に対応するため、県債の発行額が急増した結果、残高が大幅に増加しました。
- 近年は公共事業等の計画的削減に努めた結果、通常債の発行額は減少していますが、臨時財政対策債等の特例債の発行が増加したため、残高はなお高水準で推移しています。
- 平成18年度の残高は、標準財政規模の3.47倍(全国第16位)となっており、県民1人あたりの残高は、642千円(全国第30位)です。 (参考) 標準財政規模 5,309億円(全国第13位)、人口 2,867,423人(全国第12位)



交付税措置約 50 %



◆市場公募債の発行

- 資金調達方法の多様化を図るため、市場公募債の発行額を平成14年度以降、年々増やしています。
- 平成19年度は、流動性の向上を図るため、発行額の拡大や20年債の発行に取り組んでいます。
- また、従来のシ団方式に幹事選考型シ団方式を取り入れるなど起債運営の改善にも力を入れています。

○平成19年度の個別債発行計画

年限	発行月	金額
10年債	平成19年 5月	100億円
	平成19年 8月	200億円
	平成20年 1月	200億円
	平成20年 3月	200億円
20年債	平成19年10月	150億円
合計		850億円

・投資家需要に
 応えるため、当初発行
 予定額100億円を
 150億円へ増額

○個別債発行額の拡大

～流動性の向上を図ります

⑱600億円⇒⑲800億円

○超長期債の発行

～投資家層の拡大を目指します
 初の20年公募債を発行

(参考)市場公募債 発行額の推移

(単位:億円)

区分		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
個別発行債	(10年債)	190	200	200	250	250	300	400	200	400	400	600	700
	(20年債)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
共同発行債		—	—	—	—	—	—	—	400	560	600	600	600
合計		190	200	200	250	250	300	400	600	960	1,000	1,200	1,400

◆お問い合わせ先



- 広島県 総務部 財務局 財政室
企画調査グループ(担当:川口, 栗栖)
- 住所 〒730-8511 広島市中区基町10-52
- 電話 (082)513-2293
- FAX (082)228-3599
- <http://www.pref.hiroshima.jp/>
- E-mail souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp